

新庁舎整備事業について

1. これまでの検討経過

【新庁舎整備の視点】

☆良好な市民サービスの提供 ☆財政支出の抑制 ☆複合化

【新庁舎整備の基本理念】

■安全を守る拠点としての庁舎 ■豊かな市民生活を支える庁舎
 ■持続可能な社会に貢献する庁舎 ■次代に対応する庁舎
 ■親しみやすい庁舎 ■新たな価値を生み出す庁舎

➤平成28年度より、①現在地＋隣地、②サンメイツ、③消防跡地および周辺地を候補地とし、民間事業者に対して、提案募集（整備に係る官民連携可能性調査）を実施。

➤平成29年5月26日の戦略会議において、「大川創業株式会社の提案を最優秀提案とし、「大東市新庁舎整備基本計画」策定に係る連携協定を、大川創業株式会社と締結することとする。」と決定。（※消防跡地＋周辺地を基本計画（整備案）のベースとする。）

➤平成30年4月に新庁舎整備基本計画（素案）を策定し、庁舎整備に関する推進本部会議、特別委員会などで議論するとともに、住民説明会、パブリックコメント、住民アンケートを実施し、内容の精査を行ってきた。

令和元年度9月定例会議に、基本計画（案）を上程予定。

2. 事業スキームについて

I：消防跡地および周辺地を建設地とする

- ✓ 市のまちづくりの基本的な方針に合致する
 - 「大東市立地適正化計画」における「駅周辺に都市機能を集積し、生活の利便性を高める」という方向性に符合する
- ✓ 地域活性化が見込まれる
 - JR住道駅は、一日6万人を超える乗降客数を有し、庁舎を含めた駅前エリアに人が滞留することにより生み出される相乗効果が期待できる

II：PFI事業として実施する

- ✓ 市の方針との整合性がある
 - 「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、公民連携事業の推進を掲げており、PFIをはじめとする公民連携の手法を取り入れることにより、市民サービスの向上や財政負担の軽減を目指している
 - 「大東市公共施設等総合管理計画」において、「PPP/PFIを推進していく」としている
- ✓ VFM（財政支出の削減効果）がある
 - 平成29年度に実施した導入可能性調査において、約6.4%のVFMが確認できた
 - 先事例から、事業者選定時には、さらなるVFMの上昇が予想され、一層の財政負担の軽減が期待できる

III：複合化を行う（多機能型庁舎）

- ✓ 市民の利便性が向上する
 - 市役所業務と関係性の深い機能を導入することで、手続きを効率的に完了させることができる
- ✓ 地域活性化に対する寄与度が高まる
 - 庁舎以外の機能を導入することで、新たな人の流れを創出する